

氏 名	DIDVALIS, LINAS (ディドバリス, リナス)
学 位 の 種 類	博 士 (学術)
学 位 記 番 号	甲 第 186 号
学位授与年月日	2015年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学 位 論 文 題 目	Sacrificed Forests: Power and Interests Behind Japan's Forest Policy (犠牲になった森林：日本の森林政策をめぐる権力と利権)
論 文 審 査 委 員	主 査 特任教授 ヴィルヘルム M. フォッセ
	副 査 教 授 毛 利 勝 彦
	副 査 教 授 宮 崎 修 行
	副 査 教 授 西 尾 隆

論文内容の要旨

本研究の動機は日本特有の森林政策に発する。筆者が注目する日本に特有な点は、以下に挙げる三つの政策の同時進行にある。即ち、①木材貿易の自由化、②国内林業の再生、③持続可能な林業の国際的推進である。これらの政策は、規制無き木材製品貿易が国内的木材供給上昇の試みを阻害し、途上国に於ける木材生産の環境的と社会的な諸要因に対する考慮を妨げるという事実が実証されているにも拘らず行われている。

本研究の目的は、日本の森林政策の形成過程を、利益集団の活動とその影響に焦点を当て、分析、説明することである。

本研究の中心課題は、「国内林業の強化や途上国に於ける森林管理に悪影響があるにも拘らず、なぜ日本政府は木材貿易の自由化と市場の規制緩和を推進するのか」という問題である。この問題に答える為に、本研究は過程追跡による事例研究と定性分析を採用したが、本論の主要な理論としては、村松とクラウスの「パターン化された多元主義」を採用した。同時に本稿は、第二次世界大戦後の30年間、日本は所謂エリートによる「鉄のトライアングル」に支配されており、近年に至って、古典的多元主義に移行しつつあるという試論でもある。分析は、「政府」、「市民社会」、「産業界」の三部に分けて行った。

分析の結果は、政府機関に於ける、特に1980年代以降の明瞭な利権配分を示した。最も利権が対立した省庁は林野庁（程度の差はあるが環境省も）と通商産業省並びに外務省

である。この対立は、米国からの外交圧力と東南アジア諸国からの要請により混乱を極めた 1980 年代のあからさまな論争から、後年には沈静化した緊張関係に変容した。森林政策の決定には自民党もまた重要な役割を担った。自民党の農林族議員は、地方の有権者と官僚の間で、強力な仲介者として活動した。利益誘導型政治による利権の為に、農林族議員たちは環境破壊の恐れを認識しつつも、安価な輸入木材から地元林業を保護することなしに地元林業の支援を促進した。選挙戦への影響と関係が無い為に、政治家は国際的なレベルでは殆どその影響力を行使しなかった。

分析では民間機関の脆弱性を明白にするとともに、森林関係に興味を持つ環境 NGO が二つのタイプに大別されることを示唆した。第一のタイプは、抗議活動が主体で、人員不足、かつ資金難の小団体である。このタイプの団体は、1990 年代初頭が全盛期で、国内外の状況から、熱帯雨林の保護キャンペーンが「ブーム」であったが、統率力の問題とその他の重要な環境問題の為に運動の勢いを失った。第二のタイプは経済力と人員が十分ある団体の連合体だが、森林政策に対し影響を及ぼす事にあまり興味を示さない団体であった。NGO には政策決定に関わる機会が殆ど無く、また NGO の利害を代弁する政治家は殆どいない。

分析結果は、企業の果たす重要な役割に合わせ、大企業と木材市場の自由化に於ける強力な関係を示唆した。経団連と日本木材輸入協会からの圧力が無くとも、国際競争から国内森林所有者と製材業界を保護すべく、恐らく政府は保護政策を採ったであろう。自由化は円滑に行われた訳ではなく、特に 1980 年代には各業界の利害対立が見られた。その結果、木材関連業界に於けるヒエラルヒーが表出し、木材の国際貿易に関わる企業が森林政策の形成に最も影響を及ぼす事を示した。

企業は、たとえ微々たるものではあっても、企業内外から与えられる課題に対処しなければならない。企業内にあっては、経団連はその地球環境憲章や生物多様性宣言など市場社会での意識向上に極めて積極的である。更に企業内には、より厳格な環境基準や社会的なビジネス基準を受け入れる企業がある。それにより、国内企業は、供給業者に対しより高度な要求を示し、その結果、木材の適正な取引、持続可能性、或いはその他の諸問題に対する意識を一層高めている。

企業に対する政府や市民社会からの影響は微弱である。平均的消費者は森林保護に殆ど興味を示さず、東南アジアや他の地域に於ける森林破壊に関する知識を殆ど持たない。環境 NGO は、その活動が全盛期であった 1990 年代でさえ、産業界により厳格な環境基準を受け入れさせることができず、今日まで苦戦している状況である。いくつかの個人企業は民間団体と協力し、成功事例を紹介している。しかし、産業界全体の慣習に際立った変化を見るのはまだ遠い先のことでありと筆者は考えている。

論文審査結果の要旨

リナス・ディドヴァリス氏の博士論文の審査および最終試験は、2014年10月8日午前11:30～午後12:45に第一教育研究棟247教室で、4名の専任教員によって構成される審査委員会によって実施された。まず、最初に博士論文の要約と主な研究成果が提示された後、研究方法と研究成果の限界および今後の研究展望について報告された。

口頭試問の冒頭で、審査委員会のメンバーから評価された点は、日本語および英語による膨大な文献やデータから収集された実証データに基づいた博士論文であることである。その実証データには、政府関係者、貿易担当者、日本の輸入政策（とりわけ農業・森林産業）の専門家に対するインタビュー調査の成果も含まれる。日本の森林市場に関わるステークホルダーと1970年代以降の市場自由化の影響について、そうした実証分析を英語で著した研究成果はほとんど見当たらない。その意味で、本論文が、日本の貿易自由化および林産品市場と農産品市場の相違などについての今後の研究の出発点となりうる点においても評価される。日本の農産品（とりわけ米）市場については、自民党、農林水産省、環境省などの農業ロビーによって保護されている一方で、林産品市場については通商産業省（現在は経済産業省）から自由化の強い圧力を受けてきた点で異なることが指摘された。

2014年5月27日に実施された博士学位論文中間報告では、理論的枠組みと実証的データについて、論文の主張を強化するためにマイナーな改善を求められた。とりわけ、理論的枠組みについては「仕切られた多元主義」の位置づけの明確化と、実証的データについては主な林産品の輸入価格推移の経年データが求められた。最終試験において、審査委員会は再びこれらの点について候補者の見解を求めた。クラウス・村松による「仕切られた多元主義」とネオ・コーポラティズムとの相違について、口頭試問において必ずしも十分な説明がなされなかったが、前者は日本の小規模森林所有者が林産品の国内市場と林産品価格を保護する影響力の欠如を候補者が説明する中心モデルとなった。候補者が説明に使ったもう一つの理論的モデルは「官僚支配モデル」である。これについても審査委員会は、候補者に「官僚支配モデル」と「官僚政治モデル」の相違について見解を求めた。

本論文の研究成果の一つは、多国籍企業のような大企業と林産品自由化には強い相関関係があることである。また、異なる団体間の利害衝突のために、さらなる林産品自由化への進展は1980年代に阻まれたということである。本論文によれば、大規模な林産品輸入業者は市民社会によって部分的に挑戦を受けたが、市民社会による企業利権への批判が与えた影響は限定的である。本論文では、この乖離について説明を試みているが、その事例

は「仕切られた多元主義」に対抗する新たな理論的枠組みを必ずしも十分に提示しておらず、おそらく現在では弱体化している「鉄の三角形」モデルの前提に依拠している。

審査委員会は、官僚組織内の対立の影響、閣僚の影響、省庁間で異なる伝統や政治文化など日本の官僚制の内部構造についても試問した。候補者は多くの官僚にもインタビュー調査を実施したので、日本の官僚制の構造や政策過程についての的確な理解に基づいた回答をしたが、日本政府内の政治文化、要求と圧力、慣習と価値の影響について、候補者の日本人でない外的視点からは、必ずしも十分に把握されきれていない部分があるのではないかという指摘もあった。例えば、森林政策と農業政策は欧米政治システムにおいては相互に密接に関係するものであるが、日本においては異なるレベルの優先順位が置かれていることなどについて、さらなる注意が払われるべきである。

本論文の研究課題は、なぜ日本政府は国内生産者や低価格についての悪影響を招く林産品市場の自由化を推進したのかといったことに限らず、東南アジア諸国における違法伐採の増加や林産物輸出の環境基準の低下などを含む、森林破壊についても扱っている。さらに、なぜ日本はより厳格な環境基準や持続可能な森林経営の国際基準を推進する環境リーダーシップをとるのかという課題を追究する一方で、日本の政治システム構造や政府、官僚、自民党、産業界などのステークホルダーの関係といったより広範な理論的課題についても再考を試みている。学術論文として理論的な潮流を検証すると、1980年代の「仕切られた多元主義」から過去20年間においては古典的な多元主義への展開が見られるが、本論文での結論としては、日本の森林政策においては古典的な多元主義は限定的にしか観察されず、とりわけ2010年代の日本の森林政策過程においては、大規模木材輸入者と経済産業省（そしてある程度は外務省）が支配的であるとする。

全般的に、ディドバリス氏は2014年5月の中間報告で勧告した改善点と追加情報についてほとんどすべての修正を行い、いくつかの小さな点を除いて、本論文は当初設定した課題を十分に達成したと審査委員会は判断した。本論文は林産品市場という一つの政策領域と貿易分野に焦点を当てながら、日本における政策主体とステークホルダーの関係といった政治学の中心課題をめぐる論争に参画している。多様な主な政策主体へのインタビュー調査、主要な政府文書の内容分析、政府、産業界、市民社会の内部構造の分析を含む広範囲のデータや文献を駆使して設定したすべての課題に解答を提示しており、博士論文としての条件を満たしている。理論に裏付けされ、かつ実証的な分析がなされた政治学分野における好個の博士論文であると審査委員会は判断した。